

株主のみなさまへ

2008.4.1~2008.9.30

第110期 中間報告書

NTN株式会社
証券コード | 6472



トライボロジーでエネルギー損失を減らし、地球環境を守る

トライボロジーとは「摩擦」「摩耗」「潤滑」をコントロールし、円滑なものの動きをサポートする科学技術です。それを駆使し、機械の回転部分を支える軸受は、摩擦を減らすことで省エネルギーを実現する「エコ商品」。あらゆる産業でNTNの技術が役立っています。

当社の企業理念

新しい技術の創造と新商品の開発を通じて国際社会に貢献する
(for New Technology Network : 新しい技術で世界を結ぶ)

独創的技術の創造
客先及び最終消費者に適合した付加価値技術及びサービスの提供
着実な業績の伸長の下での社員の生活向上、株主への利益還元、社会への貢献
グローバル化の推進と国際企業にふさわしい経営・企業形態の形成

CONTENTS

トップインタビュー	2	地域別売上高の概況	10
ものづくりの現場から	5	連結財務諸表	11
地球環境との共生	6	会社情報	13
事業部門別概況	7	株式情報	14

<見通しに関する注意事項>

本報告書には、NTNの将来についての計画・戦略・業績に関する予測と見通しが含まれています。実際の業績は本報告書で述べられている見通しと異なる可能性があることをご承知おきください。

NTNのマスコット 「ベアリング・ベア」

当社のキャラクターであるベアリングベア（愛称：ベア・ベア）は、ベアリング(Bearing)のベア(bear)には支えるという意味があり、回転や荷重を支えるbearとクマのbearのイメージを重ねて、1998年の「NTN創業80周年」を機に誕生しました。新聞・雑誌にブランド広告として、商品をイメージさせるいろいろなベア・ベアが登場しています。



中期経営計画「創成21」達成と、更なる企業価値の向上を目指して

Q 当第2四半期の経営成績についてお聞かせください。



代表取締役会長 鈴木 泰信 代表取締役社長 近藤 達生

A 当第2四半期連結累計期間（2008年4月1日～2008年9月30日）における日本経済は、原材料と原油の価格高騰及び世界的な景気減速の影響による企業収益の減少や雇用情勢の悪化など、景気の後退局面が顕れました。海外経済につきましては、米国発の金融危機により米州・欧州では景気減速が顕著となり、中国やインドをはじめとする新興国でも景気拡大が緩やかとなりました。

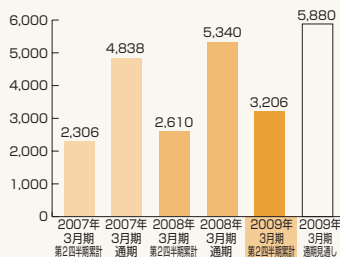
このような環境のもと、当社グループは、3年間の中期経営計画「創成21」の2年目を迎え、更なる積極的な販売活動や徹底したコスト削減活動を通じて企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はSNR社が連結子会社となった効果もあり、320,607百万円（前年同期比22.8%増）となりました。利益につきましては、鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、営業利益は19,710百万円（前年同期比18.7%減）となり、経常利益は19,568百万円（前年同期比8.2%減）となりました。なお特別利益として過年度関税等戻入益379百万円、特別損失として投資有価証券評価損4,896百万円、事業再編費用132百万円を計上した結果、四半期純利益は8,535百万円（前年同期比34.9%減）となりました。

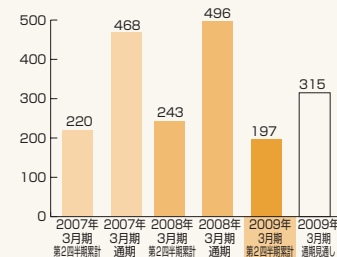
なお、当連結会計年度より四半期連結財務諸表規則を適用しているため、前年同期比増減率については参考として記載しております。

決算ハイライト

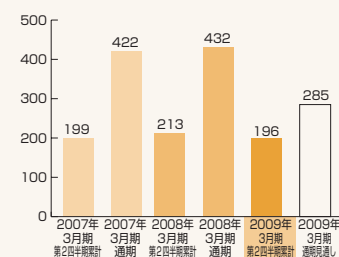
売上高(億円)



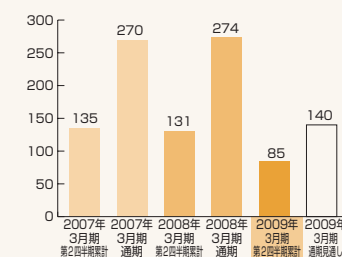
営業利益(億円)



経常利益(億円)



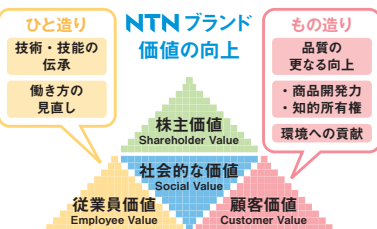
四半期(当期)純利益(億円)



Q 昨年よりスタートした中期経営計画「創成21」の進捗は、いかがですか。

A 昨年4月から3年間を中期経営計画「創成21」として、これまで実施してきた投資の早期回収による資産効率の向上を図り、一方で成長分野に的を絞った投資により事業の継続的發展を図ることで、企業価値を創造することを最重点課題とします。そのためには、全ての従業員が従来からのやり方にとらわれることなく、自ら考えて新商品や新技術を創造して成果を出し、成長することを「創成21」の基本方針とします。

企業価値の向上 (Corporate Value)



営業・技術関連の施策

営業・技術関連の施策につきましては、更なる品質の向上、提案力の強化及び開発のスピードアップなどによって**NTNブランド価値**の向上を図るとともに、本年4月に連結子会社となった**SNR社**（フランス）との技術力、営業力の融合によるシナジー創出を図ります。長期的な技術の優位性確立に向け、本年12

月に桑名地区に新たな研究開発センターを建設し、商品競争力の源泉である要素技術の蓄積と産業機械向け商品の研究開発機能を強化します。新たな材料や表面創生の研究などを通して、環境、安全、快適をテーマに人々の生活を支える独自商品の開発を強化するとともに、特許網の構築を通して知的財産の保護と活用を強化を図ります。産業機械向けでは、風力発電、建設機械、鉄道車両、航空機など地球環境の保全や資源開発などを背景とした旺盛な需要に対応し、大形軸受・精密軸受を中心にグローバル市場で販売拡大を図ります。自動車向けでは、最先端のセンサ技術を活用したアクスルベアリングの開発、新たな等速ジョイント「V (Value) シリーズ」の開発など、更に商品ラインナップを拡大し市場要求に対応してまいります。

生産関連の施策

生産関連の施策につきましては、人・設備・材料及び方法を徹底的に見直し、生産効率の飛躍的向上を目指す「ひと・もの造り革命」の推進が重点施策であり、技術・技能の伝承による「ひと造り」を重視し、品質管理力、設備開発力などを含む総合的な生産技術力を更に強化してまいります。日本国内では、風力発電や鉱山機械などの産業機械向け大形軸受の需要増に対応するため、桑名地区では桑名製作所や株式会社NTN三重製作所の生産能力増強など、生産再編成を進めております。また、昨年11月より株式会社NTN羽沓製作所（石川県）の操業を開始し、本年4月には株式会社NTN宝達志水製作所（石川県）

TOPICS 1



欧州での等速ジョイント事業拡大に向け、フランス鍛造メーカを買収

等速ジョイント製造子会社であるフランス NTN TRANSMISSIONS EUROPE社（以下、NTE社）は、鍛造品主要取引先であり、フランス最大の鍛造メーカであるセットフォーググループのクレザンシー工場を買収しました。クレザンシー工場はNTE社鍛造品調達の約半分を占める重要サプライヤーで、自ら金型設計・製作を行うなど、高い等速ジョイント部品用鍛造技術を有しています。クレザンシー工場の技術にNTNの鍛造ノウハウを加えて、更に製品開発等を迅速に進めることで、高品質・低コスト化を実現します。

を設立しました。今後新拠点それぞれで早期の安定稼働を図ります。海外では、成長が期待されるBRICs諸国をはじめとする新興市場で積極的に事業強化を行います。本年1月には中国で鉄道車両用軸受を製造・販売する南京浦鎮恩梯恩^{なんきんほちん}鐵路軸承有限公司の操業を開始しました。また、インドにおける等速ジョイントの生産拡大、SNR社のルーマニア工場とブラジル工場の活用など自動車案件への対応を強化してまいります。

▶ 収益体質の強化施策

収益体質の強化施策につきましては、グローバルな事業拡大に伴いVA・VEの推進及びSNR社との共同調達を含めたグローバル調達や現地調達の拡大によるコスト削減に継続的に取り組みます。また「ものづくり革命」の推進により、棚卸資産回転率や設備稼働率を向上させ、更なる資産効率改善を図ります。企業の社会的責任（CSR）の重要性を認識し、グループ全体の内部統制システムの構築や、コンプライアンス（企業倫理）の徹底、リスクマネジメント体制の一層の強化に取り組んでおります。環境的側面では、人・環境にやさしい商品（環境対応型商品）の開発と販売拡大、環境規制物質撤廃への取組みに加え、新工場建設に際しては風力発電や太陽光発電などの自然エネルギーの積極的活用等によりCO₂削減と環境負荷低減の活動を推進しております。



株主の皆様へのメッセージをお願いします。



当期の中間配当金につきましては、1株につき9円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株につき9円の配当を予定しています。

当社はビジョンとして掲げた「社会に貢献する企業」「人を活かす企業」「世界NO.1事業を有する企業」をより具体化し、拡大路線を継続しスピードを上げて、2015年度には1兆円企業を目指すとともに、更なるNTNブランドの向上と株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

株主の皆様には、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

● 通期の業績見通し

(億円)

	当期(見通し) 2009年3月期	前期(実績) 2008年3月期
売上高	5,880	5,340
営業利益	315	496
営業利益率	5.4%	9.3%
経常利益	285	432
当期純利益	140	274

TOPICS ②



Inno Trans 2008（国際鉄道技術専門見本市）にSNR社（フランス）と共同出展

世界最大規模の国際鉄道技術専門見本市 Inno Trans 2008がドイツベルリンにて開催され、SNR社（フランス）と共同出展しました。NTNの新幹線用軸受とSNR社のTGV用軸受をメインに展示し、新幹線とTGV技術の融合による新たな高速化技術誕生をPRしました。

NTNは2008年4月にSNR社の持株比率を51%まで引き上げ、NTNグループに加えしました。

両社の技術力・生産力・市場開拓力を融合させて、欧州でのNTNの事業基盤を強化し、プレゼンスを向上していきます。

ものづくりの 現場から

桑名製作所紹介 ~NTN発祥の地~

特長 1

国内唯一の航空宇宙用軸受専用工場



純国産ロケットH-2Aロケットのターボポンプ用軸受の開発を手がけ、航空宇宙関連ではシェア・技術ともに他の追随を許しません。

特長 2

自然エネルギーを活用



太陽光発電機2基、風力発電機1基、ハイブリッド発電機（太陽光+風力）8基を設置し、それ

ぞれに設置した建屋内の共有電源等として使用しています。

製品ラインナップ



外径：
2,300mm

風力発電用軸受

連続稼働が要求される風力発電機に使用するため、高い信頼性と長寿命が要求されており、仕様に合わせて最適設計を行って生産しています。



外径：
220mm

鉄道車両用軸受

車両の安全運行を担う重要部品として高い信頼性が要求されており、新幹線用軸受の開発で培った最適設計、徹底した品質管理に基づき生産しています。



外径：
1,000mm

CTスキャナ用軸受

検査時の振動を少なく、静かで安全に、また、低騒音と高速化で人体の横断面の精密な撮影を可能にしました。



ジェットエンジン用軸受

極低温・高真空・高速回転といった過酷な環境下で、安定した機能の発揮を要求されるため、全数に検査成績書を添付し、絶対的安全性と信頼性というニーズに対応しています。



鋼球

一般軸受用鋼球やステンレス球、航空宇宙軸受用鋼球、セラミック球など、限りなく真円に近づけることを目指し、0.01μm単位という高精度で生産しています。

ロケーション

桑名市は三重県の北端にあり、揖斐・長良・木曾川の三大河川が伊勢湾に流れ込む濃尾平野の河口に位置しています。西には鈴鹿連峰の勇姿がそびえ、市内には東海道五十三次の宿場町として、昔の面影を残す七里の渡しがあり、桑名市は歴史と文化を秘めた水郷の町です。



沿革

1918年（大正7年）に50坪たらずのささやかな町工場が誕生。その後、NTNの創業以来の主力工場として発展を続け、小径から超大型サイズまで幅広いサイズの軸受を生産し、戦前には日本最大のベアリング工場として、NTNの総生産高の6割を生産していました。また、近くには1990年に研究開発センターを建設し、軸受技術の基礎研究から製品開発まで行っています。

〈数ミリの小径から2m以上の超大型サイズの製品を産み出す
ベアリング・テクノロジーを集結させた生産拠点〉



特長 3

技能伝承センター



仕事の基本・新人教育・技能教育・自己研鑽・海外研修生の育成などを実施し、生産

活動において必要な全要素を学べる場として2007年に開設。

地球環境 との共生

環境への取り組み

基本理念

私達NTNグループは地球環境との共生を最重要課題に掲げ、環境への負荷低減及び循環型社会の構築を目指し、社会の調和ある発展に貢献できるよう、不断の努力を行います。

行動指針

私達NTNグループは、軸受・等速ジョイント・精密機器商品等の製造・販売事業を展開するに際し、その事業活動や製品・サービスが環境に及ぼす負荷を継続的に低減し、将来にわたって良好な環境を維持できるよう、環境保全に努めます。

地球温暖化の防止 ～かけがえのない地球を守るための私たち人類の最重要課題～

自然エネルギーの活用

NTNで積極的に活用している風力や太陽光などの自然エネルギー発電。これまでに導入した太陽光発電機（6基）、風力発電機（9基）、風力と太陽光を併用したハイブリッド発電機（13基）の最大出力は317KWで、総発電量は350MWh/年になりました。また、これから竣工する新工場や新建屋においても、太陽光・風力発電機の設置を予定しています。



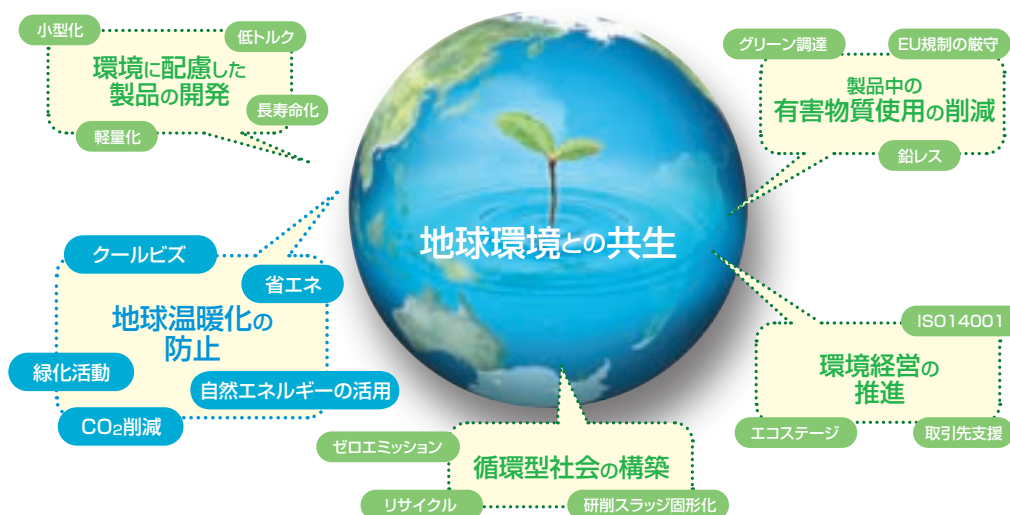
(株)NTN上伊那製作所第2工場の屋上に設置した太陽光発電機

CO₂削減

京都議定書では総量としてのCO₂削減が求められており、今年度より総排出量の目標設定を行うこととしました。2010年度のCO₂排出量を31.7万トン（2007年度比10%減）とすることを旨とし、主要製作所での省エネ改修や、自然エネルギーの積極的な活用を進めています。海外拠点でも同様に展開し、グループ全体でグローバルなCO₂排出削減を目指していきます。



水銀灯からメタルハライドランプに取り替えた当社桑名製作所熱処理工場



軸受

SNR社の連結化により一般産業機械向け・自動車向けが大幅に増加

一般産業機械向けでは日本、米州地域、中国で建設機械や風力発電向け、欧州地域で風力発電向けなどの大形軸受が好調でした。中国では事務機向け軸受も増加し、タイではハードディスクドライブ（HDD）モータ向けの流体動圧軸受が堅調でした。自動車向けでは米州地域で主に米国自動車メーカ向けの需要減退や為替の影響により減少しましたが、欧州地域、中国でアクスルベアリングやニードルローラベアリングが好調で、日本でもアクスルベアリングが好調でした。また、新たにSNR社が連結子会社となったことにより、一般産業機械向け及び自動車向けのいずれも大幅に増加しました。この結果、売上高は227,666百万円（前年同期比37.7%増）となりました。

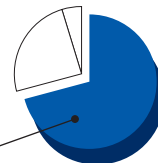
事業解説

主力商品である軸受は機械の回転部分を支えて摩擦を軽減する部品です。自動車の場合、1台当たり約100個もの軸受が使われています。また、NTNのオンリーワン商品としてHDD用の流体動圧軸受の市場展開に成功しました。

軸受主要製品

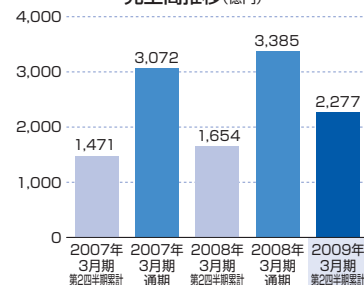
- ボールベアリング
- ローラベアリング
- アクスルベアリング
- ベアリングユニット
- 大形ベアリング
- 精密ベアリング
- 流体動圧軸受
- 滑り軸受
- その他の各種ベアリング

2009年3月期
（第2四半期累計）
軸受部門
売上構成比



71.0%

売上高推移（億円）



なるほど、
ここにも
NTN。



航空機

世界有数のジェットエンジンメーカの認定企業として高精度・高速回転が要求される航空機の主軸エンジンに使用される軸受をグローバルに供給しています。

●航空機用軸受

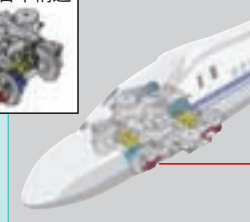
また、ジャンボジェット機のエンジンにも当社の軸受が搭載されています。

製造工程では繰り返し検査を行い、高い品質と信頼性を保証しています。



ジェット
エンジン

台車構造



●鉄道車両用軸受

なるほど、
ここにも
NTN。



日本・中国で新規案件の量産開始が寄与

日本では主に輸出車向けに、中国では主に日系自動車メーカー向けに新規案件の量産開始が寄与したことにより好調でした。米州地域では主に米国自動車メーカー向けの需要減退や為替の影響により減少し、欧州地域でも主に欧州自動車メーカー向けの需要減退により減少しました。この結果、売上高は78,028百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

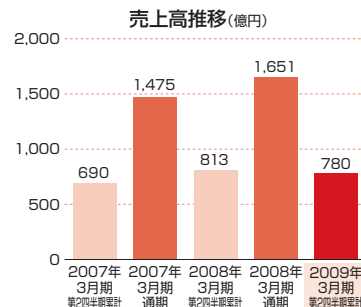
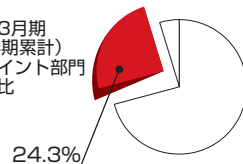
事業解説

等速ジョイントは成長性の高い戦略商品です。また、常に時代をリードする存在として注目されています。2007年2月には生産累計本数が4億本以上となり、日本、米州、欧州、アジア、中国の世界5極体制で、世界中の自動車メーカーに提供しています。

等速ジョイント主要製品

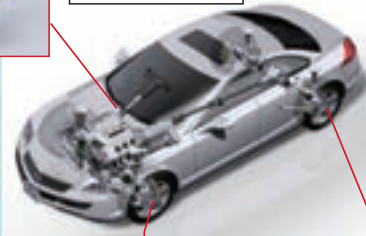
- 自動車用等速ジョイント
ドライブシャフト用
プロペラシャフト用
ステアリング用
- 産業機械用等速ジョイント

2009年3月期
(第2四半期累計)
等速ジョイント部門
売上構成比



新幹線

新幹線をはじめ多くの国内外の鉄道車両を支える重要部品として、軸受をグローバルに提供しています。モデルシフトの主役である「鉄道」。その環境負荷低減・高速化を支えています。多くの人や大量の物資を輸送する鉄道車両では、小さな欠陥が甚大な被害に繋がるため、安全性を確保するために特別な管理体制で品質管理の維持・向上に努めています。



なるほど、
ここにも
NTN。

●等速ジョイント



自動車

等速ジョイントは、FF車、FR車や四輪駆動車には不可欠な部品で、自動車の駆動系やステアリングに使用されています。等速ジョイントの機能・品質は、自動車の性能に直接・間接的に影響を及ぼすため、自動車の技術動向に対応し、さまざまな改良をしています。また、軽量コンパクトで高効率な等速ジョイントをシリーズ化し、自動車の省燃費に貢献しています。

精密機器商品等

フラットパネルディスプレイ用修正装置が増加

新規案件の受注によりフラットパネルディスプレイ用修正装置が増加し、またスピンドルやクラッチユニット商品、液晶ガラス基板の最大サイズとなる第10世代ガラス基板対応の超大型精密XYテーブルの販売も増加しました。この結果、売上高は14,912百万円（前年同期比3.9%増）となりました。またパーツフィーダでは、小・中型パーツフィーダの制御用として、小型周波数可変コントローラを開発し、販売を開始しました。

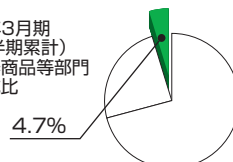
事業解説

このセグメントは先端技術商品や特定分野向けの商品が集合しています。長年にわたってメカトロニクス技術力を高めており、特長のある商品を市場に送り出しています。

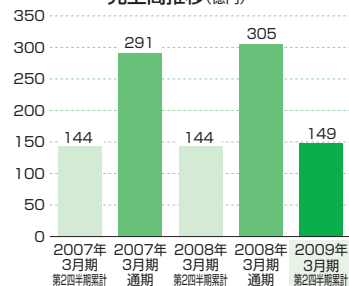
精密機器商品等

- ◎ 液晶リペア装置
- ◎ PDP欠陥修正装置
- ◎ パーツフィーダ
- ◎ XYテーブル
- ◎ 磁気軸受スピンドル
- ◎ オートテンション
- ◎ 精密樹脂部品
- ◎ 機械器具等

2009年3月期
(第2四半期累計)
精密機器商品等部門
売上構成比



売上高推移(億円)

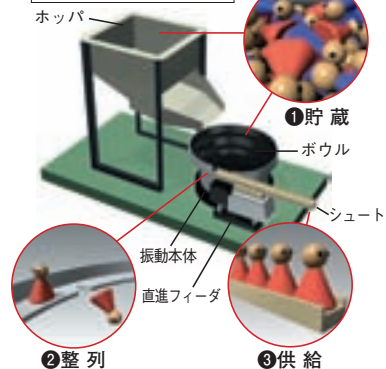


パーツフィーダ

工場内のラインを流れるさまざまな形・大きさの部品を、皿状の容器を振動させて、一定方向に整列させて搬送するパーツフィーダ。自動車部品・電機部品・食品などのほか、携帯電話などに使われる微細な電子部品までさまざまな製品分野で活躍しています。



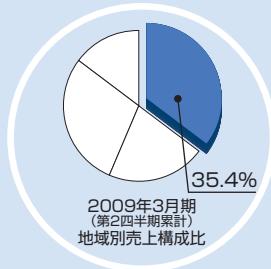
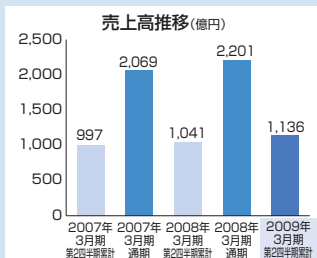
パーツフィーダのしくみ



なるほど、
ここにも
NTN。

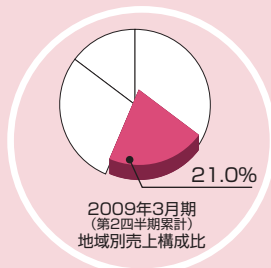
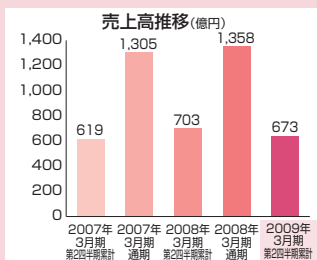
地域別売上高の概況

日本



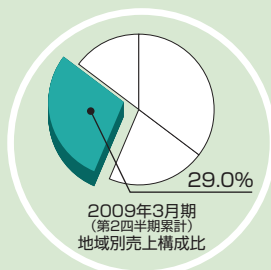
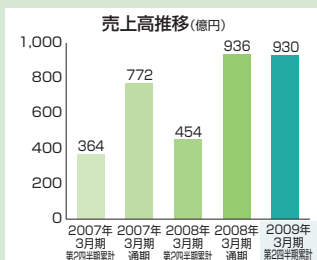
自動車向けは等速ジョイントやアクスルベアリング、一般産業機械向けは建設機械、風力発電向けなどの大形軸受が増加しました。この結果、売上高は113,630百万円(前年同期比9.1%増)となりました。

米州



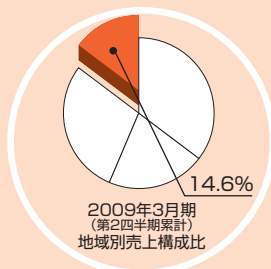
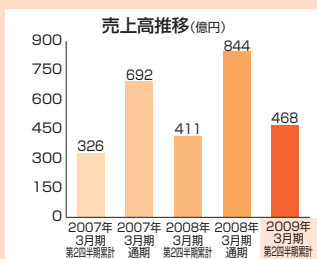
一般産業機械向けは農業機械向け軸受や建設機械向けなどの大形軸受が好調でしたが、自動車向けは主に米国自動車メーカー向けの需要減退や為替の影響により減少しました。この結果、売上高は67,268百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

欧州



自動車向けは等速ジョイントが主に欧州自動車メーカー向けの需要減退により減少しましたが、アクスルベアリング、ニードルローラベアリングは新規受注の量産開始が寄与したことにより好調でした。一般産業機械向けは風力発電向けを中心に大形軸受が好調でした。また、新たにSNR社が連結子会社になったことにより、自動車向け及び一般産業機械向けのいずれも大幅に増加し、この結果、売上高は92,956百万円(前年同期比104.6%増)となりました。

アジア他



中国では事務機向け軸受や建設機械、風力発電向けの大形軸受、自動車向けのアクスルベアリング、ニードルローラベアリングが好調であり、代理店向けも好調でした。またタイでは流体動圧軸受が増加しました。この結果、売上高は46,754百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

連結財務諸表

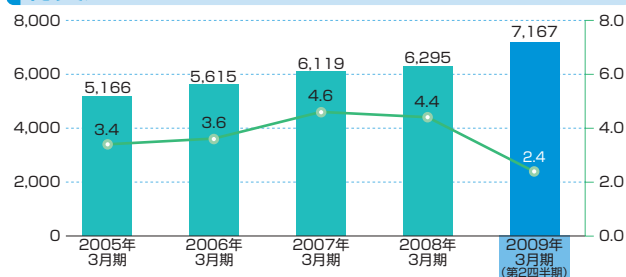
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2008年9月30日)	前期 (2008年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	343,015	281,136
現金及び預金	26,057	28,259
受取手形及び売掛金	124,736	105,223
商品及び製品	78,417	57,621
仕掛品	42,665	31,989
原材料及び貯蔵品	24,790	20,358
その他	46,506	37,825
貸倒引当金	△159	△141
固定資産	373,732	348,327
有形固定資産	310,681	273,401
機械装置及び運搬具	180,878	156,191
その他	129,803	117,210
無形固定資産	4,995	2,727
投資その他の資産	58,055	72,198
投資有価証券	39,883	53,518
その他	18,855	19,347
貸倒引当金	△683	△667
資産合計	716,748	629,464

総資産(億円)

ROA(%)

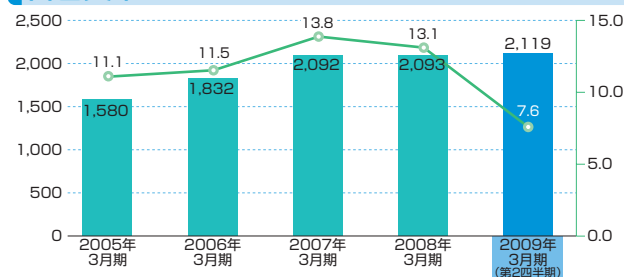


(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2008年9月30日)	前期 (2008年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	348,560	300,311
支払手形及び買掛金	130,244	107,499
短期借入金	134,625	108,007
一年以内償還予定の社債	—	10,000
一年以内償還予定の転讓社債型新株予約権付社債	24,519	24,519
その他	59,169	50,284
固定負債	136,711	112,753
社債	40,000	30,000
長期借入金	46,012	40,347
その他	50,697	42,404
負債合計	485,271	413,065
(純資産の部)		
株主資本	226,332	222,076
資本金	42,339	42,339
資本剰余金	55,479	55,410
利益剰余金	129,315	125,048
自己株式	△802	△722
評価・換算差額等	△14,458	△12,733
その他有価証券評価差額金	△1,627	△1,939
為替換算調整勘定	△12,831	△10,794
少数株主持分	19,602	7,056
純資産合計	231,476	216,399
負債純資産合計	716,748	629,464

自己資本(億円)

ROE(%)



四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	前第2四半期(累計) 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
売上高	320,607	260,984
売上原価	260,448	205,835
売上総利益	60,159	55,149
販売費及び一般管理費	40,448	30,891
営業利益	19,710	24,257
営業外収益	4,624	2,374
営業外費用	4,766	5,313
経常利益	19,568	21,318
特別利益	379	2,215
特別損失	5,029	1,946
税金等調整前四半期純利益	14,918	21,587
法人税等	5,585	8,407
少数株主利益	797	65
四半期純利益	8,535	13,114

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期(累計) 〔2008年4月1日から 2008年9月30日まで〕	前第2四半期(累計) 〔2007年4月1日から 2007年9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,737	32,064
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,405	△37,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,005	5,433
現金及び現金同等物に係る換算差額	865	△328
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	203	△29
現金及び現金同等物の期首残高	32,536	32,083
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,739	32,053

POINT 売上高

前年同期比23%増

SNR社が連結子会社となった効果もあり、売上高は3,206億円となりました。

配当に関する方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要方針の一つと考えております。配当につきましては、中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本として、連結業績、配当性向などを勘案して決定することにしております。

この方針に従い、当期の中間配当金は1株につき9円とさせていただきます。なお、期末配当金についても、1株につき9円(当期間配当金1株につき18円)を予定しています。

POINT 営業利益

前年同期比19%減

鋼材価格の高騰や為替の影響もあり、営業利益は197億円となりました。

◎中間配当金

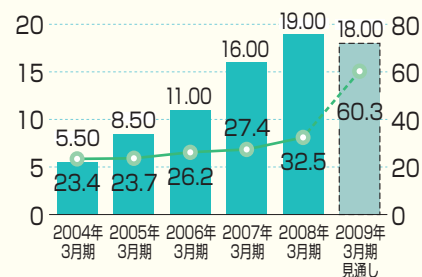
1株当たり
金9円

◎期末配当金 (予定)

1株当たり
金9円

◇1株当たり年間配当金・配当性向の推移

1株当たり年間配当金(円) 配当性向の推移(連結)(%)



会社情報

当社の概要 (2008年9月30日現在)

社名 NTN株式会社
 商標 **NTN**
 創業 1918年3月
 設立 1934年3月
 資本金 423億円
 従業員 5,493名(連結:22,765名)
 事業内容 軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売

■主な事業所

本社 大阪市西区京町堀1丁目3番17号

【自動車商品本部】

関東自動車支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 宇都宮自動車支店 栃木県宇都宮市馬場通り2丁目1番1号
 北関東自動車支店 群馬県太田市東本町22番31号
 東海自動車支店 愛知県安城市三河安城町1丁目4番地4
 浜松自動車支店 浜松市中区板屋町110番地の5
 大阪自動車支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島自動車支店 広島市南区的場町1丁目2番19号

【産機商品本部】

東北支店 仙台市青葉区本町1丁目5番28号
 東京支店 東京都品川区西五反田7丁目22番17号
 西関東支店 神奈川県相模原市中央3丁目14番7号
 名古屋支店 名古屋市中区栄3丁目2番3号
 大阪支店 大阪市西区京町堀1丁目3番17号
 広島支店 広島市南区的場町1丁目2番19号
 九州支店 北九州市小倉北区上到津2丁目4番19号
 桑名製作所 三重県桑名市大字東方字土島2454番地
 磐田製作所 静岡県磐田市東貝塚1578番地
 岡山製作所 岡山県備前市畠田500番地の1
 宝塚製作所 兵庫県宝塚市東洋町2番1号
 長野製作所 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14017-11

役員 (2008年9月30日現在)

取締役会長 (代表取締役)	鈴木 泰信	執行役員	マルチン	クライト
取締役社長 (代表取締役)	近藤 達生	執行役員	戸林 章重	司敏徳
取締役副社長 (代表取締役)	森 博嗣	執行役員	寺田 保英	徳由一
専務取締役	加藤 忠利	執行役員	西川 林一	誠喜治
専務取締役 (代表取締役)	加藤 直彦	執行役員	若小 西田	誠喜治
専務取締役	藤村 直健	執行役員	安野 辺	重信仁
常務取締役	岡田 修一	執行役員	本間 正繁	福松健
取締役	加藤 善一	執行役員	橋本 谷内	重義
取締役	重田 裕治	執行役員	堀内 木重	カイヤ
取締役	吉川 端二	執行役員	高木 雄一	治均
※1 取締役 常勤監査役	今西 瑞忠	執行役員	フィリップ	
※2 常勤監査役	引田 護忠	執行役員	加藤 高井	
※2 監査役	石井 教文	執行役員		

※1印は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2印は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

会計監査人 新日本有限責任監査法人

主な関係会社 (2008年9月30日現在)

■主な連結子会社

株式会社NTN金剛製作所
 NTN精密樹脂株式会社
 株式会社NTN三重製作所
 NTN USA CORP.(アメリカ)
 NTN BEARING CORP. OF AMERICA(アメリカ)
 NTN DRIVESHAFT, INC.(アメリカ)
 AMERICAN NTN BEARING MFG. CORP.(アメリカ)
 NTN-BOWER CORP.(アメリカ)
 NTN-BCA CORP.(アメリカ)
 NTN BEARING CORP. OF CANADA LTD.(カナダ)
 NTN Wälzlager(Europa)G.m.b.H.(ドイツ)
 NTN Kugellagerfabrik(Deutschland)G.m.b.H.(ドイツ)
 SNR ROULEMENTS(フランス)
 NTN TRANSMISSIONS EUROPE(フランス)
 恩梯恩(中国)投資有限公司(中国)
 上海恩梯恩精密機電有限公司(中国)
 恩梯恩日本電産(浙江)有限公司(中国)
 NTN BEARING-SINGAPORE (PTE) LTD.(シンガポール)
 NTN MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD.(タイ)

■主な持分法適用関連会社

IFA-Antriebsstechnik G.m.b.H.(ドイツ)
 東塩工業股份有限公司(台湾)
 台惟工業股份有限公司(台湾)



ホームページのご案内

NTNのホームページでは、株主・投資家の皆様向けに企業情報や財務情報を豊富に掲載しています。最新のトピックスを随時更新し、CSR活動への取り組みや技術関連情報、企業広告の紹介など、幅広い内容となっています。NTNをより深くご理解いただくため、ぜひご覧ください。

<http://www.ntn.co.jp>



▲株主・投資家情報
(Investors)



▲社会的責任報告書
(CSR Report)

株式情報

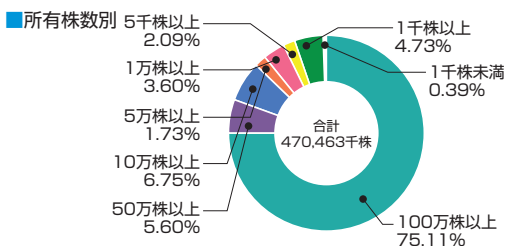
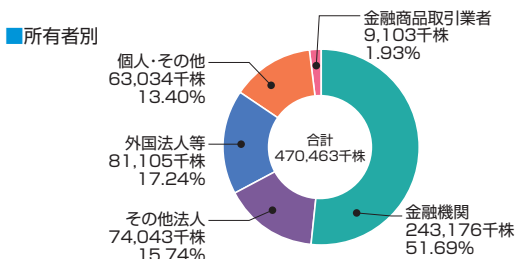
株主数及び株式数 (2008年9月30日現在)

■株主数	26,083名
■発行済株式総数	470,463,527株

大株主 (2008年9月30日現在)

株主名	所有株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,926	6.14
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	26,861	5.70
第一生命保険相互会社	23,278	4.94
明治安田生命保険相互会社	22,467	4.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	21,674	4.60
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G)	14,185	3.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	11,870	2.52
東京海上日動火災保険株式会社	11,653	2.47
日本生命保険相互会社	11,507	2.44
NTN共栄会	8,456	1.79

株式分布状況 (2008年9月30日現在)



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
- 定時株主総会 事業年度終了後3か月内
- 基準日 毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とします。その他必要あるときは、あらかじめ公告して、基準日を定めます。
- 剰余金の配当 受領株主確定日 3月31日
- 中間配当 受領株主確定日 9月30日
- 公告方法 電子公告
ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。公告掲載の場合のホームページアドレス
《<http://www.ntn.co.jp>》
- 株主名簿管理人 〒100-8212
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人事務取扱場所 (お問い合わせ先) 〒530-0004
大阪市北区堂島浜1丁目1番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料) 0120-094-777
- 同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店(下記ご注意ご参照)

【株式に関するお手続き用紙のご請求について】

株式に関するお手続き用紙(届出住所等の変更届、配当金振込指定書、単元未満株式買取請求書等)のご請求につきましては、以下のお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご注意ください。

電話(通話料無料) 0120-244-479 (本店証券代行部)
0120-684-479 (大阪証券代行部)
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

ご注意 株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」に関するご委託会社各社の株式取扱規則(規定)の定めは、株券電子化の実施時をもって削除いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお支払いいたします。また、野村證券株式会社は、株券電子化実施後、当社株式につき、株主名簿管理人および特別口座管理機関としての取次業務を致しませんのでご注意ください。

2009年1月5日施行の株券電子化実施に伴うお知らせ

1 特別口座について

(1) 株券電子化後に開設される「特別口座」とは？

株券電子化に伴い、証券会社を通じて株券を「証券保管振替機構（ほふり）」に預けていない株主の権利を確保するため、発行会社が信託銀行等に開設する口座です。

「特別口座」に登録されても、配当金受領等の株主としての権利は保全されます。

ただし以下のような注意点がありますので、証券会社に口座開設の上、振替手続きをされることをお勧めします。

- 「特別口座」においては株式の売却はできません。株式を売却するためには、証券会社に口座を開設し、株式の振替手続きを行うことが必要になります。
- 「特別口座」は発行会社が開設しますので、複数の銘柄を所有する場合、「特別口座」もその数だけ開設されます。開設された「特別口座」の株式の売却の際、手続きや株式の管理が煩雑になる可能性があります。

(2) ご自分の株式が「特別口座」移行の対象かどうか確認する方法

株主メモに記載の「株主名簿管理人事務取扱場所」または「同取次所」までお問い合わせください。

(3) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に登録されます（2009年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に登録された株式数等のご案内は、2009年2月中旬頃にお届けのご住所宛にお送りする予定です。

(4) 特別口座に記載された株式に関するお手続き

特別口座に登録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に登録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(5) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

口座管理機関	〒100-8212 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	〒530-0004 大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 TEL：0120-094-777（通話料無料）

(6) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に登録された株式についての、株主の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、2009年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2 株券電子化前後における単元未満株式買取請求・買増請求のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

お手続き方法につきましては、株主メモに記載の「株主名簿管理人事務取扱場所」までお問い合わせください。なお2009年1月5日（月）から2009年1月25日（日）までは、受付をいたしません。また、2008年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを2009年1月30日（金）とさせていただきます。

②単元未満株式買増請求

お手続き方法につきましては、株主メモに記載の「株主名簿管理人事務取扱場所」までお問い合わせください。なお2008年12月12日（金）から2009年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社でお取次ぎを行わないと承っております。具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に変換のうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。

また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（株券電子化コールセンター（*J））TEL 0120-77-0915（通話料無料。平日・土曜/9:00~17:00）までお問い合わせください。

（*）株券電子化コールセンターは、（株）証券保管振替機構、日本証券業協会、（株）東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。